

令和元事業年度

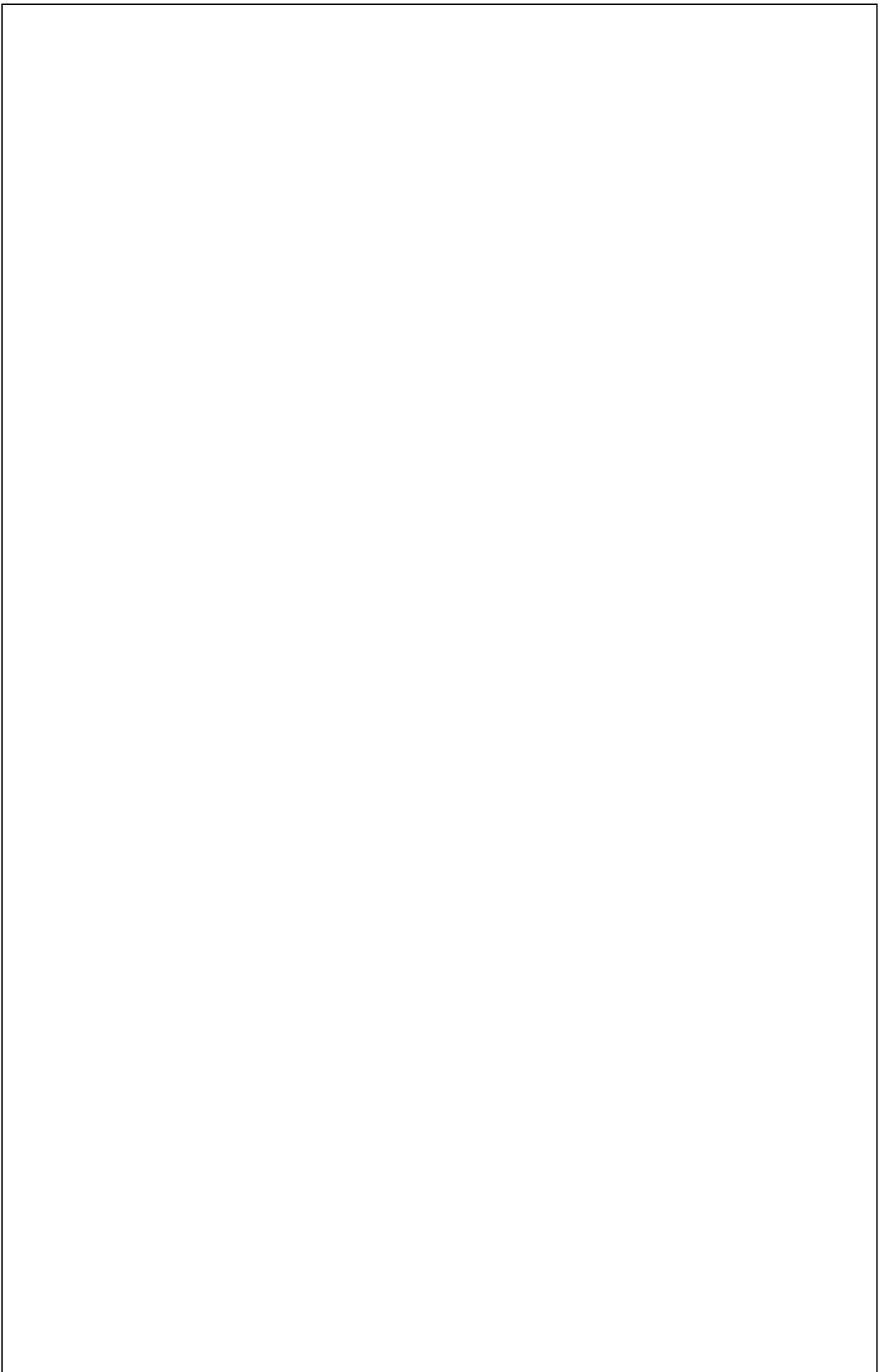
財務諸表

【第16期】

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		74,140,945,194
建物	17,059,526,846	
減価償却累計額	△ 8,211,101,440	8,848,425,406
構築物	981,070,954	
減価償却累計額	△ 436,649,118	544,421,836
工具器具備品	3,808,289,540	
減価償却累計額	△ 3,392,143,754	416,145,786
図書		3,019,872,750
美術品・収蔵品		213,642,742
船舶	124,800	
減価償却累計額	△ 124,799	1
車両運搬具	2,267,365	
減価償却累計額	△ 2,267,364	1
有形固定資産合計		87,183,453,716

2 無形固定資産

特許権		7,969,034
ソフトウェア		40,143,647
電話加入権		66,000
特許権仮勘定		7,836,851
その他無形固定資産		2,883,600
無形固定資産合計		58,899,132

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		30,037
投資その他の資産合計		200,030,037

固定資産合計

87,442,382,885

II 流動資産

現金及び預金		2,671,555,517
未収学生納付金収入		21,114,900
未収入金		29,098,023
たな卸資産		81,917
前払費用		53,377,927
未収収益		238,466
立替金		3,057,916
短期貸付金		197,900

流動資産合計

2,778,722,566

資産合計

90,221,105,451

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,913,375,165	
資産見返補助金等	100,182,894	
資産見返寄附金	1,488,271,478	
資産見返物品受贈額	2,238,587,518	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,765,819	5,748,182,874

長期リース債務		206,866,566
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	1,045,299	1,045,299
---------	-----------	-----------

資産除去債務		16,181,914
--------	--	------------

固定負債合計		<u>5,972,276,653</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務		101,777,815
----------	--	-------------

寄附金債務		1,500,364,840
-------	--	---------------

前受受託研究費		8,719,692
---------	--	-----------

前受共同研究費		47,168,461
---------	--	------------

前受受託事業費等		43,644,035
----------	--	------------

前受金		160,690,450
-----	--	-------------

預り研究費補助金等		59,910,691
-----------	--	------------

預り金		212,234,333
-----	--	-------------

未払金		762,011,348
-----	--	-------------

未払消費税等		12,504,300
--------	--	------------

リース債務		102,417,252
-------	--	-------------

流動負債合計		<u>3,011,443,217</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>8,983,719,870</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金		80,771,027,899
-------	--	----------------

資本金合計		<u>80,771,027,899</u>
-------	--	-----------------------

II 資本剰余金

資本剰余金		8,225,790,940
-------	--	---------------

損益外減価償却累計額 (△)	△ 8,049,038,230	
----------------	-----------------	--

損益外減損損失累計額 (△)	△ 256,000	
----------------	-----------	--

損益外利息費用累計額 (△)	△ 1,860,697	
----------------	-------------	--

資本剰余金合計		<u>174,636,013</u>
---------	--	--------------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		109,300,679
--------------	--	-------------

教育研究環境整備積立金		2,795,000
-------------	--	-----------

積立金		28,582,558
-----	--	------------

当期末処分利益		151,043,432
---------	--	-------------

(うち当期総利益 151,043,432)

利益剰余金合計		<u>291,721,669</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>81,237,385,581</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>90,221,105,451</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,442,553,871		
研究経費	616,320,313		
教育研究支援経費	204,385,220		
受託研究費	83,482,024		
共同研究費	45,303,604		
受託事業費等	199,457,532		
役員人件費	78,708,447		
教員人件費	3,836,847,221		
職員人件費	<u>1,003,077,624</u>	7,510,135,856	
一般管理費		277,348,767	
雑損		101,735	
経常費用合計		<u>7,787,586,358</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		4,667,104,933	
授業料収益		1,357,763,846	
公開講座等収益		2,856,880	
入学金収益		223,793,100	
検定料収益		63,487,400	
手数料収益		3,888,150	
保育料収益		7,592,102	
受託研究収益		83,322,623	
共同研究収益		45,374,638	
受託事業等収益		201,177,292	
寄附金収益		355,841,572	
施設費収益		55,440,957	
補助金等収益		188,522,164	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	151,522,818		
資産見返補助金等戻入	48,867,343		
資産見返寄附金等戻入	88,600,860		
資産見返物品受贈額戻入	<u>197,154,451</u>	486,145,472	
財務収益			
受取利息	556,677		
その他財務収益	<u>16,233</u>	572,910	
雑益			
財産貸付料収入	86,712,560		
研究関連収入	58,542,553		
その他雑益	<u>48,522,693</u>	193,777,806	
経常収益合計		<u>7,936,661,845</u>	
経常利益		<u>149,075,487</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		<u>7,675,362</u>	7,675,362
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		4,814,072	
資産見返補助金等戻入		12	
資産見返寄附金等戻入		2,861,248	
資産見返物品受贈額戻入		<u>3</u>	7,675,335
当期純利益		<u>149,075,460</u>	
目的積立金取崩額		<u>1,967,972</u>	
当期総利益		<u><u>151,043,432</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,768,877,268
人件費支出	△ 5,019,865,037
その他の業務支出	△ 217,482,767
運営費交付金収入	4,680,325,000
授業料収入	1,377,266,590
公開講座等収入	2,856,880
入学金収入	217,593,990
検定料収入	63,280,600
保育料収入	8,116,977
手数料収入	3,888,150
受託研究収入	79,574,968
共同研究収入	62,300,729
受託事業等収入	213,859,144
寄附金収入	824,834,247
補助金等収入	176,649,452
その他収入	194,895,860
預り金の減少	△ 2,659,490
小計	896,558,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,558,025

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,487,208,722
無形固定資産の取得による支出	△ 14,295,921
定期預金等への支出	△ 400,002,587
定期預金等の払い戻しによる収入	800,000,000
施設費による収入	558,657,896
小計	△ 742,849,334
利息の受取額	318,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,531,123

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 102,417,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,417,252

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

51,609,650

VI 資金期首残高

2,589,417,214

VII 資金期末残高

2,641,026,864

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	151,043,432	151,043,432
II 利益処分額 積立金	-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金	<u>151,043,432</u>	<u>151,043,432</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,510,135,856	
一般管理費	277,348,767	
雑損	101,735	
臨時損失	7,675,362	7,795,261,720

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,357,763,846	
公開講座等収益	△ 2,856,880	
入学料収益	△ 223,793,100	
検定料収益	△ 63,487,400	
手数料収益	△ 3,888,150	
保育料収益	△ 7,592,102	
受託研究収益	△ 83,322,623	
共同研究収益	△ 45,374,638	
受託事業等収益	△ 201,177,292	
寄附金収益	△ 355,841,572	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 108,670,671	
資産見返寄附金戻入	△ 88,600,860	
財務収益	△ 572,910	
雑益	△ 135,235,253	
臨時利益	△ 7,675,313	△ 2,685,852,610

業務費用合計

5,109,409,110

II 損益外減価償却相当額

405,275,483

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外利息費用相当額

91,395

V 損益外除売却差額相当額

1

VI 引当外賞与増加見積額

△ 5,801,140

VII 引当外退職給付増加見積額

△ 3,549,291

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 47,670,553

政府出資の機会費用 3,967,364

51,637,917

IX 国立大学法人等業務実施コスト

5,557,063,475

重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～20年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用している。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 評価基準
低価法を採用している。
 - (2) 評価方法
移動平均法を採用している。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 256,252,855 円
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 2,866,142,331 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	2,671,555,517 円
定期預金	△ 30,528,653 円
資金期末残高	<u>2,641,026,864 円</u>

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得 67,520,698 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	200,000,000	-
(2) 現金及び預金	2,671,555,517	2,671,555,517	-
(3) 未払金	(762,011,348)	(762,011,348)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,514,271,358	△ 37,131,968	4,477,139,390	6,281,900,390

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少(小石川寮ほか2箇所)

37,131,968円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
38,599,400	59,885,442	-
	(33,683,431)	

(注4) 「賃貸費用の額」()は損益外減価償却相当額を内数で表している。

5. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	858,574円
退職給付費用	186,725円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	<u>1,045,299円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 186,725円

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,090,519円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-円
時の経過による調整額	91,395円
期末残高	16,181,914円

7. 減損会計に関する注記

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
教育実習施設 (東村山郊外園)	土地	東京都東村山市荻山町	648,510,025	※1

(注1) 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため、次年度8月以降の使用を中止するが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っている。

令和元事業年度

財務諸表

附属明細書

【第16期】

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
(20)－1 寄附金債務の明細	13
(20)－2 寄附金の受入額の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費補助金の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,253,963,624	389,347,852	-	13,643,311,476	7,141,557,080	379,541,015	-	-	6,501,754,396	
	構築物	519,302,694	119,003,174	-	638,305,868	331,685,678	19,813,886	-	-	306,620,190	
	工具器具備品	590,149,047	-	1,208,034	588,941,013	575,670,673	5,920,582	-	-	13,270,340	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	14,363,540,165	508,351,026	1,208,034	14,870,683,157	8,049,038,230	405,275,483	-	-	6,821,644,927	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,284,738,794	131,476,579	3	3,416,215,370	1,069,544,360	158,152,160	-	-	2,346,671,010	
	構築物	280,012,514	62,752,572	-	342,765,086	104,963,440	15,935,644	-	-	237,801,646	
	工具器具備品	3,244,064,058	79,525,616	104,241,147	3,219,348,527	2,816,473,081	199,765,841	-	-	402,875,446	
	図書	3,193,561,309	30,089,042	203,777,601	3,019,872,750	-	-	-	-	3,019,872,750	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	1	
	計	10,004,644,040	303,843,809	308,018,751	10,000,469,098	3,993,248,245	373,853,645	-	-	6,007,220,853	
非償却資産	土地	74,536,945,194	-	396,000,000	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194	
	美術品・收藏品	213,642,742	-	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742	
	建設仮勘定	32,616,000	-	32,616,000	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	土地	74,536,945,194	-	396,000,000	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194	
	建物	16,538,702,418	520,824,431	3	17,059,526,846	8,211,101,440	537,693,175	-	-	8,848,425,406	
	構築物	799,315,208	181,755,746	-	981,070,954	436,649,118	35,749,530	-	-	544,421,836	
	工具器具備品	3,834,213,105	79,525,616	105,449,181	3,808,289,540	3,392,143,754	205,686,423	-	-	416,145,786	
	図書	3,193,561,309	30,089,042	203,777,601	3,019,872,750	-	-	-	-	3,019,872,750	
	美術品・收藏品	213,642,742	-	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	1	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	1	
	建設仮勘定	32,616,000	-	32,616,000	-	-	-	-	-	-	
	計	99,151,388,141	812,194,835	737,842,785	99,225,740,191	12,042,286,475	779,129,128	-	-	87,183,453,716	
無形固定資産	特許権	31,484,372	4,210,083	6,219,997	29,474,458	21,505,424	3,269,064	-	-	7,969,034	
	ソフトウェア	178,187,282	11,599,160	-	189,786,442	149,642,795	10,520,996	-	-	40,143,647	
	電話加入権	322,000	-	-	322,000	-	-	256,000	-	66,000	
	特許権仮勘定	10,322,664	3,343,878	5,829,691	7,836,851	-	-	-	-	7,836,851	
	その他無形固定資産	2,883,600	-	-	2,883,600	-	-	-	-	2,883,600	
	計	223,199,918	19,153,121	12,049,688	230,303,351	171,148,219	13,790,060	256,000	-	58,899,132	
投資その他の資産	投資有価証券	-	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	38,160	30,037	38,160	30,037	-	-	-	-	30,037	
	計	38,160	200,030,037	38,160	200,030,037	-	-	-	-	200,030,037	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	87,532	182,400	-	188,015	-	81,917	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	240.57	鉄筋コンクリート造他	47,670,553	
合計					47,670,553	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
満期保有 目的債券	東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
貸借対照表 計上額				200,000,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細
該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	17,260,800	3,854,100	21,114,900	-	-	-	
計	17,260,800	3,854,100	21,114,900	-	-	-	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	858,574	186,725	-	1,045,299	(注)
退職一時金に係る債務	858,574	186,725	-	1,045,299	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	858,574	186,725	-	1,045,299	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律	16,090,519	91,395	-	16,181,914	基準第90の特定「有」

(12) 保証債務の明細
該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,220,657,062	492,381,299 (17,350,374)	-	6,713,038,361	固定資産の取得による増加(注)
	授業料	2,510,025	-	-	2,510,025	
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	寄附金等	859,644,745	-	-	859,644,745	
	目的積立金	916,180,085	15,969,727		932,149,812	固定資産の取得による増加
	損益外除売却差額相当額	△ 381,381,969	-	1,208,034	△ 382,590,003	固定資産の除却による減少
	計	7,718,647,948	508,351,026	1,208,034	8,225,790,940	
	損益外減価償却累計額	△ 7,644,970,780	△ 405,275,483	△ 1,208,033	△ 8,049,038,230	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 256,000	-	-	△ 256,000	
	損益外利息費用累計額	△ 1,769,302	△ 91,395	-	△ 1,860,697	資産除去債務の計上による増加
	差引計	71,651,866	102,984,148	1	174,636,013	

(注) 施設費の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	424,015	28,158,543	-	28,582,558	(注)1
教育研究環境整備積立金	14,400,000	6,332,699	17,937,699	2,795,000	(注)2、(注)3
前中期目標期間繰越積立金	109,300,679	-	-	109,300,679	
計	124,124,694	34,491,242	17,937,699	140,678,237	

(注)1 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成30事業年度における剰余金の承認によるものである。

(注)3 教育研究環境整備積立金の当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育環境整備積立金		計
	附属高等学校給排水設備 改修事業	湾岸生物教育研究センター棟 改修事業	
建物	10,340,169	5,629,558	15,969,727
小計	10,340,169	5,629,558	15,969,727
教育経費			
修繕費	1,264,831	703,141	1,967,972
小計	1,264,831	703,141	1,967,972
合計	11,605,000	6,332,699	17,937,699

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	162,580,938	
備品費	64,972,091	
図書費	42,931,511	
印刷製本費	41,324,846	
水道光熱費	137,365,182	
旅費交通費	55,918,287	
保守費	37,186,824	
修繕費	122,619,143	
修理費	24,862,706	
報酬・委託・手数料	271,822,784	
奨学費	244,161,898	
減価償却費	184,404,345	
雑費	15,786,726	
その他教育経費	36,616,590	1,442,553,871
研究経費		
消耗品費	74,658,521	
備品費	32,832,898	
図書費	251,319,394	
印刷製本費	7,808,792	
水道光熱費	15,116,671	
旅費交通費	42,879,609	
貸借料	7,270,223	
諸会費	9,432,949	
報酬・委託・手数料	82,902,590	
減価償却費	66,814,019	
その他研究経費	25,284,647	616,320,313
教育研究支援経費		
消耗品費	17,268,996	
備品費	3,069,242	
図書費	35,239,708	
水道光熱費	13,484,625	
通信運搬費	3,541,506	
保守費	43,908,598	
修繕費	3,741,912	
報酬・委託・手数料	12,723,868	
減価償却費	67,788,886	
その他教育研究支援経費	3,617,879	204,385,220

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	9,550,600		
法定福利費	1,575,461		
非常勤教員給与			
給料	5,691,430		
消耗品費	9,804,601		
備品費	2,778,565		
水道光熱費	18,507,509		
旅費交通費	13,062,893		
賃借料	1,514,643		
修理費	3,035,996		
諸会費	2,155,349		
報酬・委託・手数料	5,380,900		
租税公課	2,626,655		
減価償却費	5,703,228		
その他受託研究経費	2,094,194		83,482,024
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	2,280,950		
消耗品費	15,129,586		
備品費	5,171,127		
印刷製本費	495,000		
水道光熱費	3,778,890		
旅費交通費	6,389,617		
修理費	889,825		
諸会費	934,337		
報酬・委託・手数料	6,840,494		
租税公課	577,236		
減価償却費	1,262,134		
その他受託研究経費	1,554,408		45,303,604
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	69,301,147		
法定福利費	11,009,585		
非常勤教員給与			
給料	22,718,700		
通勤手当	2,512,079		
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,934,420		
非常勤職員給与			
給料	4,443,114		
消耗品費	15,994,045		
水道光熱費	3,368,586		
旅費交通費	3,464,710		
報酬・委託・手数料	26,064,628		
減価償却費	26,052,840		
その他受託研究経費	11,593,678		199,457,532

役員人件費			
報酬		53,727,900	
賞与		18,445,504	
通勤手当		568,970	
法定福利費		5,966,073	78,708,447
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,185,094,054		
賞与	601,263,571		
通勤手当	51,958,037		
退職給付費用	247,506,752		
法定福利費	432,986,357	3,518,808,771	
非常勤教員給与			
給料	291,542,045		
通勤手当	14,544,256		
法定福利費	11,952,149	318,038,450	3,836,847,221
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	535,466,785		
賞与	171,331,420		
通勤手当	15,929,324		
退職給付費用	20,587,011		
法定福利費	114,812,231	858,126,771	
非常勤職員給与			
給料	114,288,128		
賞与	1,918,635		
通勤手当	9,387,395		
退職給付費用	186,725		
法定福利費	19,169,970	144,950,853	1,003,077,624
一般管理費			
消耗品費		27,339,157	
備品費		6,681,444	
印刷製本費		6,427,672	
水道光熱費		10,474,315	
通信運搬費		3,099,088	
貸借料		18,570,943	
福利厚生費		4,737,140	
保守費		15,125,981	
修繕費		20,901,951	
修理費		3,870,127	
損害保険料		3,214,220	
報酬・委託・手数料		101,825,445	
租税公課		8,527,474	
減価償却費		35,618,253	
その他一般管理費		10,935,557	277,348,767

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」「以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	
平成29年度	1,607,400	-	-	-	-	-	1,607,400
平成30年度	101,576,986	-	95,902,186	5,139,000	-	-	535,800
令和元年度	-	4,680,325,000	4,571,202,747	9,487,638	-	-	99,634,615
合計	103,184,386	4,680,325,000	4,667,104,933	14,626,638	-	-	101,777,815

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,086,852,881	4,086,852,881
費用進行基準	35,638,253	253,177,017	288,815,270
業務達成基準	60,263,933	231,172,849	291,436,782
合計	95,902,186	4,571,202,747	4,667,104,933

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(大塚)ライフライン再生Ⅲ(給排水設備)	40,706,000	-	37,733,786	2,972,214	-	
(大塚)校舎改修等	437,573,896	-	382,051,655	44,686,601	10,835,640	返還
(大塚他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	15,552,000	-	12,245,286	3,306,714	-	
(大塚)基幹・環境整備(安全対策)	41,690,000	-	41,690,000	-	-	
(館山)災害復旧事業	2,136,000	-	1,310,198	825,802	-	
営繕事業	21,000,000	-	17,350,374	3,649,626	-	
計	558,657,896	-	492,381,299	55,440,957	10,835,640	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
研究拠点形成費等補助金 (リーディング大学院構築 事業費)	文部科学省	直接経費	-	174,439,000	-	-	-	-	172,329,164	2,109,836	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 (Society 5.0 に対応した高度技術人材 育成事業)	大阪大学	直接経費	-	4,920,000	-	-	-	-	4,920,000	-	-	
		間接経費	-	738,000	-	-	-	-	738,000	-	-	-
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション 人材養成事業)	国立大学法人 筑波大学	直接経費	-	350,000	-	-	-	-	350,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	文部科学省	直接経費	-	6,667,000	-	-	-	-	6,667,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補 助金 (大学の世界展開力強化事 業)	上智大学	直接経費	-	3,518,000	-	-	-	-	3,518,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	189,894,000	-	-	-	-	187,784,164	2,109,836	-	
		間接経費	-	738,000	-	-	-	-	738,000	-	-	
		計	-	190,632,000	-	-	-	-	188,522,164	2,109,836	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(67,222,374) 67,222,374	(4) 4	(5,966,073) 5,966,073	-	-
	非常勤	5,520,000	2	-	-	-
	計	(67,222,374) 72,742,374	(4) 6	(5,966,073) 5,966,073	-	-
教員	常勤	(2,446,985,331) 2,838,315,662	(260) 350	(375,351,117) 432,986,357	(247,506,752) 247,506,752	(16) 16
	非常勤	306,086,301	527	11,952,149	-	-
	計	(2,446,985,331) 3,144,401,963	(260) 877	(375,351,117) 444,938,506	(247,506,752) 247,506,752	(16) 16
職員	常勤	(685,844,939) 722,727,529	(106) 116	(108,648,680) 114,812,231	(20,587,011) 20,587,011	(6) 6
	非常勤	125,594,158	74	19,169,970	186,725	3
	計	(685,844,939) 848,321,687	(106) 190	(108,648,680) 133,982,201	(20,587,011) 20,773,736	(6) 9
合計	常勤	(3,200,052,644) 3,628,265,565	(370) 470	(489,965,870) 553,764,661	(268,093,763) 268,093,763	(22) 22
	非常勤	437,200,459	603	31,122,119	186,725	3
	計	(3,200,052,644) 4,065,466,024	(370) 1,073	(489,965,870) 584,886,780	(268,093,763) 268,280,488	(22) 25

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長965千円、理事818千円、非常勤理事409千円、非常勤監事230千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学

非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、

「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(注) 7 役員について、期末現在の人数は、上表の支給人数と相違する。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,964,662,289	1,466,765,120	7,431,427,409	78,708,447	7,510,135,856
教育経費	1,144,734,017	297,819,854	1,442,553,871	-	1,442,553,871
研究経費	613,113,687	3,206,626	616,320,313	-	616,320,313
教育研究支援経費	204,385,220	-	204,385,220	-	204,385,220
受託研究費	83,482,024	-	83,482,024	-	83,482,024
共同研究費	45,303,604	-	45,303,604	-	45,303,604
受託事業費等	22,789,117	176,668,415	199,457,532	-	199,457,532
人件費	3,850,854,620	989,070,225	4,839,924,845	78,708,447	4,918,633,292
役員人件費	-	-	-	78,708,447	78,708,447
教員人件費	2,914,599,197	922,248,024	3,836,847,221	-	3,836,847,221
職員人件費	936,255,423	66,822,201	1,003,077,624	-	1,003,077,624
一般管理費	276,026,746	1,322,021	277,348,767	-	277,348,767
雑損	101,735	-	101,735	-	101,735
小計	6,240,790,770	1,468,087,141	7,708,877,911	78,708,447	7,787,586,358
業務収益					
運営費交付金収益	3,690,866,772	897,529,714	4,588,396,486	78,708,447	4,667,104,933
学生納付金収益	1,570,871,346	74,173,000	1,645,044,346	-	1,645,044,346
受託研究収益	83,322,623	-	83,322,623	-	83,322,623
共同研究収益	45,374,638	-	45,374,638	-	45,374,638
受託事業等収益	24,508,877	176,668,415	201,177,292	-	201,177,292
補助金等収益	188,522,164	-	188,522,164	-	188,522,164
寄附金収益	180,899,567	174,942,005	355,841,572	-	355,841,572
施設費収益	53,522,837	1,918,120	55,440,957	-	55,440,957
財務収益	572,910	-	572,910	-	572,910
雑益	200,522,836	7,592,102	208,114,938	-	208,114,938
資産見返負債戻入	443,542,693	42,602,779	486,145,472	-	486,145,472
小計	6,482,527,263	1,375,426,135	7,857,953,398	78,708,447	7,936,661,845
業務損益	241,736,493	△ 92,661,006	149,075,487	-	149,075,487
土地	52,784,329,169	21,356,616,025	74,140,945,194	-	74,140,945,194
建物	7,000,767,577	1,847,657,829	8,848,425,406	-	8,848,425,406
構築物	390,122,397	154,299,439	544,421,836	-	544,421,836
その他の固定資産	3,864,095,295	44,495,154	3,908,590,449	-	3,908,590,449
流動資産	159,423,808	295,024,344	454,448,152	2,324,274,414	2,778,722,566
帰属資産	64,198,738,246	23,698,092,791	87,896,831,037	2,324,274,414	90,221,105,451
減価償却費	318,680,404	68,963,301	387,643,705	-	387,643,705
損益外減価償却相当額	327,161,241	78,114,242	405,275,483	-	405,275,483
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	91,395	-	91,395	-	91,395
損益外除売却差額相当額	1	-	1	-	1
引当外賞与増加見積額	△ 6,177,537	△ 1,094,639	△ 7,272,176	1,471,036	△ 5,801,140
引当外退職給付増加見積額	△ 13,643,477	△ 32,807,744	△ 46,451,221	42,901,930	△ 3,549,291
目的積立金取崩額	1,967,972	-	1,967,972	-	1,967,972

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。

3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金である。

4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

5. 業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。

「大学・大学院」(1,967,972円)

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
1,445,762,688	440,665,096	-	334,793,844	39,516,444	-	-	11,752,656	1,500,364,840	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
大学・大学院	814,512,400	5,198	うち現物寄附の件数 5,002 件
			金額 88,565,461 円
附属学校	110,721,125	203	うち現物寄附の件数 3 件
			金額 2,965 円
合計	925,233,525	5,401	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,822,811	2,822,811	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	11,478,781	52,432,462	57,203,787	6,707,456
	間接経費	3,443,633	15,729,738	17,161,135	2,012,236
国立大学法人	直接経費	-	449,900	449,900	-
	間接経費	-	44,990	44,990	-
株式会社等	直接経費	-	3,846,000	3,846,000	-
	間接経費	-	1,154,000	1,154,000	-
その他	直接経費	-	492,616	492,616	-
	間接経費	-	147,384	147,384	-
合計	直接経費	11,478,781	60,043,789	64,815,114	6,707,456
	間接経費	3,443,633	17,076,112	18,507,509	2,012,236

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	1,350,000	1,350,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	24,719,611	58,041,935	39,698,692	43,062,854
	間接経費	2,544,759	5,285,738	3,724,890	4,105,607
その他	直接経費	-	547,056	547,056	-
	間接経費	-	54,000	54,000	-
合計	直接経費	24,719,611	59,938,991	41,595,748	43,062,854
	間接経費	2,544,759	5,339,738	3,778,890	4,105,607

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	3,835,716	3,835,716	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	30,557,229	198,798,779	186,574,140	42,781,868
	間接経費	-	672,292	672,292	-
独立行政法人	直接経費	18,017	5,778,412	5,535,933	260,496
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	3,000,000	3,000,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	459,259	-	459,259	-
	間接経費	97,416	-	97,416	-
その他	直接経費	158,207	1,446,000	1,002,536	601,671
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	31,192,712	212,858,907	200,407,584	43,644,035
	間接経費	97,416	672,292	769,708	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究 (S)	1,200,000	(4,000,000)	1	
基盤研究 (A)	3,858,000	(12,629,090)	12	
基盤研究 (B)	8,014,500	(29,987,050)	44	
基盤研究 (C)	18,422,316	(59,552,057)	94	
挑戦的研究 (開拓)	1,221,000	(3,340,963)	2	
挑戦的研究 (萌芽)	1,620,000	(5,400,000)	5	
若手研究 (B)	2,535,000	(8,750,080)	15	
若手研究	8,272,780	(25,545,250)	29	
研究活動スタート支援	1,083,957	(3,342,368)	6	
新学術領域研究	9,780,000	(33,178,281)	8	
奨励研究	-	(1,590,000)	3	
特別研究員奨励費	330,000	(6,853,220)	12	
国際共同研究加速基金	1,365,000	(4,550,000)	6	
厚生労働科学研究費補助金	840,000	(2,347,729)	1	
合計	58,542,553	(201,066,088)	238	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		48,039
預金の種類	普通預金	2,640,978,825
	定期預金	30,528,653
	小 計	2,671,507,478
合 計		2,671,555,517

②負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	446,521,462
人件費	315,489,886
合 計	762,011,348

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	160,472,100
その他	218,350
合 計	160,690,450

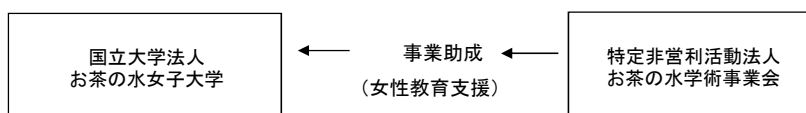
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(令和2年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 青島朋子 副理事長 菅本晶夫(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 櫻井和子 理事 村重嘉文 理事 猪崎弥生(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 清宮貞雄 理事 一方井誠治 監事 鹿住倫世(お茶の水女子大学德音塾講師)

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	69,778,801	756,728	69,022,073

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部											正味財産													
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味	一般正味	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味	指定正味	正味財産											
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費		管理費	その他の費用		C=A-B	期首残高		期末残高	D	E=C+D		F	受取補助金等		その他の収益	G	事業費	管理費	その他の費用	H=F-G	期首残高	期末残高	I	J=H+I	K=E+J
		20,137,946		693,411		19,444,535		△ 25,845,862	△ 21,451,344			△ 4,324,518		△ 70,000					△ 5,707,916		74,729,989		69,022,073	-	-		-	-			

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明細	運営費	会費	負担金明細
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入		
	未収入金	未払金		当法人との取引		割合(%)
				金額	割合(%)	
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	6,794	696,080	-	20,137,946	1,168,040	5.80%
(内訳)競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-

(注)関連公益法人等の財務状況について、収支計算書を作成していないため記載していない。